

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 3 月 15 日

事務事業名		統計調査員確保対策助成事業						事業区分		担当	
政策体系上の位置付け		新規/継続						事務事業No.		099709000302	
総合計画の施策名		単独/補助						所属課		010201	
政策名		09 政策外事業						主要事業		対象外	
施策名		97 統計調査						市長マニフェスト		対象外	
基本事業名		09 統計調査						未来PJ事業		対象外	
		合併建設計画事業						グループ		統計・国体準備G	
財務会計上の位置付け		事業期間						単年度繰返し (平成17年度~)			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		統計調査総務事業		
01	02	05	01	01	00		←		期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		
法令根拠											

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像) 統計調査員の確保と知識向上を図るため、県の助成費を受け次の事業を行う ・統計調査員希望者の登録 ・統計調査員通信等の発行 ・統計調査員必携の交付 ・統計調査員中央研修への調査員派遣 その他 各種統計調査遂行にあたっての準備(説明会参加など)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 ・県の刊行物である「いばらき統計だより」などを、市登録統計調査員に対し発送することにより、統計調査員としての理解や基礎的知識を深めてもらう。 ・表彰対象となる優良な調査員、永年勤続調査員の推薦

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
・県の刊行物である「いばらき統計だより」などを、市登録統計調査員に対し発送することにより、統計調査員としての理解や基礎的知識を深めてもらう。 ・表彰対象となる優良な調査員、永年勤続調査員の推薦	刊行物等郵送件数	件	190.00	197.00	197.00	197.00	197.00
	表彰を受けた調査員	人	7.00	7.00	5.00	5.00	5.00
	調査員の推薦を依頼した回数	回	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市登録統計調査員	市登録統計調査員数	人	186.00	197.00	197.00	197.00	197.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
安定した調査員を確保し育成していく	登録統計調査員数	人	27.00	15.00	15.00	15.00	15.00
	新任登録統計調査員	人	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	期間限定 総投入量	
		(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
投入	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	22	23	18	22	22
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	10	9	14	10	10
	事業費計(A)	千円	32	32	32	32	32	
量	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
	述べ業務時間	時間	148.00	74.00	70.00	70.00	70.00	
	人件費計(B)	千円	429	215	203	203	203	
トータルコスト(A)+(B)		千円	461	247	235	235	235	

		27年度事業費 実績(千円)			28年度事業費 予算(千円)		
事業費の内訳	12 役員費		32		12 役員費		32
				32			32
		合計		32	合計		32

(4) 当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業			

事務事業名	統計調査員確保対策助成事業	事務事業No.	99709000302	所属課	企画課
-------	---------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 大規模統計調査の実施に際して、統計調査員の選任がだんだん困難となってきていることや、統計調査員の高齢化が進んでいることから、統計調査員の確保を図るとともに、国が実施する中央研修会へ調査員を派遣するなどの統計調査に関する実務知識の向上を図る目的で、事業が開始された。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? この事業は、桜川市における登録統計調査員の確保と、登録された調査員に対し、県発行の「いばらき統計だより」を配布することにより、統計調査に関する基礎的な知識を深めていただくための事業のため、対象者である登録統計調査員から統計調査の重要性に対し、参考になるとの意見が寄せられている。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 統計受託事務であり、市の政策体系には結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 統計調査員の統計調査業務に対する知識の向上のため妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 統計調査員は確保されているので、向上の余地はない。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 県統計協会からの、統計情報刊行物のため、配布の廃止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 茨城県統計調査条例に基づくものであるため他に手段はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 茨城県統計調査条例に基づくものであるため他に手段はない。通常業務で行っているため削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 茨城県統計調査条例に基づく本業務は適切に行われています。																						
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 - コスト削減優先度評価結果 -																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	---